(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭57—21445

⑤Int. C	1.3
C 08 L	29/14
C 08 K	5/06
// C 03 C	27/12
C 09 J	3/14

識別記号 CAM

庁内整理番号 7823-4 I

43公開 昭和57年(1982)2月4日

7344-4G 7016-4 J

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 9 頁)

⑤ポリビニルブチラール組成物

②特

願 昭56-80241

20出

願 昭56(1981)5月28日

Claiming Promission 154852

404 33G

⑩発 明 者 ペーター・アラン・フオウエル

アメリカ合衆国ペンシルベニア

州19317チャズフオード・ペイ

Applicant ELDE FONT DE MEMOURS AND COMPANY ⑪出 願 人 イー・アイ・デュポン・デ・コ

モアス・アンド・カンパニー アメリカ合衆国デラウエア州ウ イルミントン・マーケツトスト

リート1007

四代 理 人 弁理士 小田島平吉 外1名

1 (発明の名称)

ポリビニルプチラール組成物

2 〔特許請求の範囲〕

1. ・ピニルアルコールとして計算して約15乃 至30重量多のヒドロキシル含有率を有するポリ ビニルプチラール、および、このものと相密し得 る、樹脂100重量部あたり約10乃至70重量 部の少なくとも1種の下記の一般式

式中、Rは1乃至14個の炭素原子から成る 線型または分枝状の脂肪族、脂環式、芳香脂 **枯族、芳香族、アルコキシアルキルまたは複** - 素環式基であり、 n は 1 乃至 3 0 の整数であ つて約1乃至20の平均値を有し、そしてm | は1乃至3の整数である。

で表わされるブロビレンオキシドオリゴマーから 成る、可塑化されたポリビニルプチラール組成物。

2 mが3であり、Rがトリメチロールプロバ ンから誘導され、重量平均対数平均分子量の比が 約1.2より小であり、ポリビニルプチラールのヒ ドロキシル含有率が22より小か或いはこれに等 しく、そして100部あたりの部で表わした最高 可塑剤機度が下記式

3 7 5 - 1 0
$$X - \left(\frac{Y}{18}\right)^{1.1}$$

式中、Xはポリピニルブチラールのヒドロキ シル含有率でありよはオリゴマーの平均分子 量である、

で決定されることから成る、特許請求の範囲第 1 項記載の可塑化された組成物。

3 nが3であり、Rがトリメチロールプロバ ンから誘導され、重量平均対数平均分子量の比が 約1.2より小であり、ポリピニルプチラールのヒ

ドロキシル含有率が22より大か或いはとれに等 しく、そして100部あたりの部で表わした最高 可飽剤機度が下記式

$$2 4 5 - 10 X - \left(\frac{Y}{18}\right)^{1.1}$$

式中、Xはポリビニルブチラールのヒトロキシル含有率でありYはオリゴマーの平均分子量である、

で決定されるととから成る、特許請求の範囲第 1 項記載の可塑化された組成物。

4 nが2であり、Rがプロピレングリコールから誘導され、重量平均対数平均分子量の比が約1.2より小であり、そして100部あたりの部で表わした最高可塑剤機能が下記式

$$420 - 10X - \left(\frac{Y}{12}\right)^{1.1}$$

式中、Xはポリビニルブチラールのヒドロキシル含有率でありYはオリゴマーの平均分子費である、

式中、Xはポリビニルブチラールのヒドロキシル含有率でありYはオリゴマーの平均分子費である、

で決定されることから成る、特許請求の範囲第 1 項記載の可製化された組成物。

7. mが1であり、Rがトリデシルであり、重 質平均対数平均分子量が約1.2より小であり、そ して100部あたりの部で表わした最高可塑剤機 度が下記式

$$420 - 10X - \left(\frac{Y}{6}\right)^{1.1}$$

式中、Xはポリビニルブチラールのヒドロキシル含有率であり、Yは可塑剤の平均分子量である。

で決定されることから成る、特許請求の範囲第 1 項記載の可觀化された組成物。

8 nが1であり、Rがエチルヘキシルであり、 重量平均対数平均分子量が約1.2より小であり、 で決定されるととから成る、特許請求の範囲第 1 項記載の可塑化された組成物。

5 mが1であり、Rがメチルであり、重量平 均対数平均分子量の比が約1.2より小であり、そ して100 部あたりの部で表わした最高可塑剤機 度が下配式

$$485 - 10X - \left(\frac{Y}{6}\right)^{1.1}$$

式中、Xはポリビニルブチラールのヒドロキシル含有率でありYはオリゴマーの平均分子量である、

で決定されることから成る、特許請求の範囲第 1 項記載の可塑化された組成物。

4 mが1であり、Rがブチルであり、重量平 均対数平均分子量が約1.2より小であり、そして 100部あたりの部で表わした最高可塑剤機度が 下記式

$$440 - 10X - \left(\frac{Y}{6}\right)^{1.1}$$

そして 1 0 0 部あたりの部で扱わした最高可塑剤 糖度が下記式

$$430 - 10X - \left(\frac{Y}{6}\right)^{1.1}$$

式中、Xはポリビニルブチラールのヒドロキシル含有率であり、Yはオリゴマーの平均分子量である、

で決定されることから成る、特許請求の範囲第 1 項配載の可塑化された組成物。

3 〔発明の詳細な説明〕

ポリビニルブチラールは一層または多層のガラスと組み合せて破壊に対して抵抗力のある複合材を提供するのに広く使用される。ポリビニルブチラールは、典型的には、引き続いての取り扱いおよび仕様の要求に満足な機械的特性の釣合を提供する可塑剤を含有する。多くの異なつた可製剤がポリビニルブチラールと組み合せて使用することを以前に提案されてきた一方で、繊着な仕様特性、

特開昭57-21445 (3)

低コストおよび広い範囲のガラス材料への適用性 を兼備する可塑剤の発見に向けて継続的な努力が 払われてきた。

本発明は、プロピレンオキシドオリゴマー領で 可塑化された、改善されたポリビニルブチラール シート材を提供する。

特定的には、本発明は、ビニルアルコールとして計算して約15万至30重量チのヒドロキシル含有率を有するボリビニルブチラール、および、 このものと相番し得る、樹脂100重量部あたり約10万至70重量部(pph)の少なくとも1種の下記の一般式

式中、Rは1万至14個の炭素原子から成る 線型または分枝状の脂肪族、脂環式、芳香脂 肪族、芳香族、アルコキシアルキルまたは複

この反応は高められた温度好ましくは将媒の遺流 温度で行なう必要がある。カリウム金属は最初に 溶媒へ散しく攪拌しながら加える。金属が融かさ れ、よく分散された時に、溶媒の追加量とともに アルコールを加える。生成する混合物をカリウム の全てが反応するまで遺流下で次に加熱し、そし て次に室温まで冷やす。溶媒を次に滅圧下で除去 して減みのカリウム塩をワックス状の固体の形で 残すことができる。

2 - エチルヘキサノールのカリウム塩は、5 0 乃至1 0 0 ℃の穏やかに高められた温度でプロピレンオキシドと直接反応させてオリゴマーを生成することができる。生成物は希塩酸、飽和重炭酸ナトリウム溶液および塩水で洗浄することによつて精製し得る。最終生成物は室温で無色乃至羨黄色の液体である。

本発明は、また、広い種類の公知のブロビレン

業環式基であり、nは1万至30の整数であ つて約1万至20の平均値を有し、そしてm は1万至3の整数である、

で表わされるプロピレンオキシドオリゴマーから 成る、攻害された可塑化剤ポリピニルブチラール 組成物を提供する。

本発明は、2-エチルヘキサノールのプロビレンオキシドオリゴマーがポリビニルブチラール用 の可塑剤として株に好適であるとの発見に基づく。 この組成物は次の一般式を有する

 $CH_{2}CH_{3}$ $CH_{3}(CH_{2})_{3}$ $-CH-CH_{2}-O-(CH_{2}CH-O)_{n}H$ $CH_{3}(CH_{2})_{3}$

これらの組成物は、初めに2-エチルへキサノールのカリウム塩を作ることによつて製造し得る。 塩は、アルコールをカリウム金属およびテトラヒドロフランの如き適当な将鰈と、建業の如き不活 性雰囲気中で化合させることにより製造し得る。

オキシドオリゴマーがポリビニルブチラール用の 可塑剤としてすばらしく好適であるとの発見にも 基づく。これらのオリゴマーは下記式

式中、Rは1万至14個の炭栗原子から成る 線型または分枝状の脂肪族、脂漿式、芳香脂 肪族、芳香族、アルコキシアルキルまたは複 栗環式基であり、nは1万至50の整数であ つて平均1万至20であり、そしてmは1万 至3の整数である、

で表わすことができる。

本分野に熟達した人には認識される如く、上記の式の特定のプロピレンオキシドオリゴマーの構造において数多くの変種のものが観測されよう。 「n」で示された、プロピレンオキシドから誘導 される単位の数は、一つのオリゴマーの中で一つ

特開昭57- 21445 (4)

の分子から他のものへと、そして「m」が2また をは3である時は単一の分子内であつてさえも、変化し得る。更に、少量のプロピレンオキシド単位、 例えば約15岁までのものは、化合物の基本的な 特性を変えることなく、エチレンオキシド単位で 臓険し得る。更に、プロピレンオキシド単位中の 小さな多のメチル基は、式中に示した位置と逆の 分子位置に存在し得る。

このプロピレンオキシドオリゴマーの平均分子 量は一般に約300乃至2500である。300 以下の平均分子量を有するオリゴマーは過剰な揮 発性を示す。2500を超す分子量は一般に不適 合性をもたらす。

オリゴマー中に用いられる特定的なR基は広く 変化し得る。モノオール類に基づくオリゴマーに 殊に有用な代表的R基には、メチル、エチル、ブ ロビル、インブロビル、ブチル、イソブチル、

別は、適合し得る視和物を生する量で存在する。 ポリピニルブチラールに加えることのできる可塑 別の量は、特定の使用されたオリゴマーだけでは なくボリピニルブチラールの残留ヒドロキシル合 有率にも従つて変化する。一般に、約10pph よ り小の可塑剤では実質的な可塑化効果は全く提供 されないが、一方、70pph を超す機能では、満 足できない構造上の無欠性しか生じない。この範 関内で、可題剤の最高濃度は、特定の化合物が リピニルブチラールと不適合となる濃度によつて 決定されよう。

本分野に熟達した人には認識される如く、可塑剤の不適合性によって、殊により高分子量の可塑剤を用いる場合は、ポリビニルブチラールシート材中にくもりがひき起され、そしてフィルムの粘脅性の減少をひき起す。不適合性は仕上げられたフィルムの表面からの可塑剤のしみ出したよって

sec - ブチル、 t - ブチル、 sec - カブリル、シクロヘキシル、テトラヒドロフルフリル、ペンジル、デシル、ドデシル、トリデシル、フェニル、およびこれらの墓のアルコキシかよびエステル健 機誘導体がある。ジオール類に基づくオリゴマーに殊に有用な代表的R基には、エチレングリコール、ブロピレングリコール、テトラメチレングリコール、ヘキシレングリコールおよびシクロヘキサンジメタノールから誘導されるものがある。トリオール類に基づくオリゴマーに殊に有用な代表的R基には、グリセリン、トリメチロールメタンおよびトリメチロールブロバンから誘導されるものがある。

プロピレンオキンドオリゴマーは、他の可照剤 に対して適用し得る技術のうちで典型的なものを 用いて、可塑剤としてポリピニルブチラールの中 へ混合される。ポリピニルブチラールおよび可塑

もまた示される。しかし、一般に、100重量部 あたりの重量部数で表わした可塑剤の最高適合機 度は、次の指針に従つて決定し得る。これらの指 針は、狭い分子量分布を有するオリゴマー、即ち 重量平均分子量対数平均分子量の比が約1.2より 小であるオリゴマーに適用される。より広い分子 量分布を有するオリゴマーの最高適合機度は、本 分野に熱達した人には容易に決定し得る。

本発明に従ってトリオールに基づく可塑剤を使用する時、即ちm=3であつてRがトリメチロールブロバンから誘導される時は、室濶および90 まより小の相対保度における、100部あたりの部で表わした最高機度は、次の式で決定し得る。ポリビニルブチラールのヒドロキシル含有率が22より小或いは等しい時は、最高機度は

$$575 - 10X - \left(\frac{Y}{18}\right)^{1.1}$$

となる。

ポリピニルプチラールのヒドロキンル含有率が 2 2 より大或いは等しい時は、最高濃度は

$$245-4X-\left(\frac{Y}{18}\right)^{1.1}$$

となり、両式中、Xは、その中へ可塑剤が混合されるポリビニルブチラールの、ビニルアルコールとして計算した重量系で表わすヒドロキシル含有率であり、Yはオリゴマーの平均分子量である。

可塑剤がジオールに基づく時、即ちmが2でR がプロピレングリコールから誘導される時は、最 高適合濃度は次の式で決定することができる。

$$420 - 10 - \left(\frac{Y}{12}\right)^{1.1}$$

式中、XおよびYは上配と同じ意味を有する。

モノアルコールに基づくプロピレンオキシドオ リゴマー、即ちmが1である時の最高適合可塑剤 機度は、オリゴマーのR業の中の炭素原子の数シ よび配償とともに変化する。最高適合可塑剤機能 を計算する代表的な式は次のようである:

ルに使用される他の可塑剤とも両立し得る。

可照化させたボリビニルブチラールシート材は、本分野で一般的に使用されてかり、また例えば米国特許第2295656号、同5838091号かよび回4107366号に例示されている手順に従つて、一層またはそれ以上の層のガラス材料に横層させることができる。本発明の殊に無くべき利点は、生成する可塑化剤ポリビニルブチラールシート材がガラスとばかりではなくポリメチルメタクリレートかよびポリカーボネートシート材とも使用し得る点である。この点は、ブラスチック材料と望ましくない相互作用をひき起す傾向のある、本分野で以前使用された多くのポリビニルブチラール可塑剤と際立つた対照関係にある。

本発明を次の特定的な実施例で更に例示するが、 その中で、即およびもは他に指示がなければ重量 基準のものである。実施例中で、各プロビレンオ

<u>R</u>	最高適合機度
メチル	4 8 5 - 1 0 X - $\left(\frac{Y}{6}\right)^{1.1}$
プチル	4 4 0 - 1 0 X - $\left(\frac{Y}{6}\right)^{1.1}$
エチルヘキシル	4 3 0 - 1 0 X - $\left(\frac{Y}{6}\right)^{1-1}$
トリデシル	$420-10X-\left(\frac{Y}{6}\right)^{1.1}$

一般に上記の諸式によつて示される濃度は、可 塑剤の5 pph 以内の最高適合濃度を表わす。

本発明のプロピレンオキシドオリゴマーはポリピニルプチラールの顕著な可塑化を提供する。本発明の組成物は広い範囲のヒドロキシル含有率に亘つてポリピニルプチラールと両立でき、そして優秀な寸法安定性、引張強度およびステイフネスを有するシート材を提供することが見出された。その上、本発明の可塑削は、テトラエチレングリコールジーローへブタンエート(4G7)のみならずトリエチレングリコールジー2-エチルプチラート(3GH)を含めて、ポリピニルブチラー

キシドオリゴマー分子中の n は 1 乃至 3 0 であり、 平均約 1 乃至 2 0 である。

これらの実施例の中では次の試験および手順を 使用した:

P V B 残留ヒドロキシル (V A としての重量 5)

: A S T M D 1 5 9 6 。

引援強度: 試料を23±2 C および50±5% R H のかわりに206±.6 C および235±2 % R H でコンディショニングしそして操作する A S T M D 1708。

げんこつによる破壊:SAE J1208。

平均破壊高さ:米国特許第 5.7 1 8.5 1 6 号記載の 2.2 6.4 の一水単試験のかわりに平均破壊高

さを决定するための楷梯法を用いるANSI Z 2 4 1 。

端安定性: ANSI Z 2 & 1。

クリーブ (伸びま):名目 0 3 インチ (0.76 mx)の厚さの試験シート材試料を 6 8 ± 2 平 (2 0 0 ± 1.1 で)で 4 時間コンデイショニング する。 試料を 次に 0.7 5 × 4 インチ (1.9 × 10.2 cm) に 型で切断し、印をつけ、そして 6 5 ± での 試験オープンの中へ 1 時間止めて おく。 各試験片に 1 0 psi (69 kPa)の負荷をかけ、伸びを 3 0 分で測定する。 結果は、試験後のゲージ長さを初めのゲージ長さで割つてそして 1 0 0 倍する ことによつて算出する。

夹施例1

カリウム金属(5.5 8 9、 Q 1 4 3 モル)を乾燥テトラヒドロフランの中へ窒素雰囲気で入れた。 この混合物を療しく療拌しながら還流臨胺まで加

燥させた。この低合物を沪過し密媒を減圧下で除去して談黄色の液体 6 9 9 8 (9 2 5)を生成させた。実訓の平均分子量(ヒドロキシル価) - 4 0 0 。この生成物は下記式

CH₂CH₃
CH₃ (CH₂)₂CH-CH₂-O-(CH₂CH-O)₁₀H
CH₃

式中、nは平均値約4.7を有する、 を有する2-エチルヘキサノールのプロピレンオ ギシドオリゴマーと同定された。

実施例2

ポリビニルアルコールとして計算して228重 試るのヒドロキシル含有率のポリビニルプチラー ル(PVB)薄片409を、その中でRがプロピ レングリコールの誘導体である、BASF Wyandotte からブルラコール(Pluracol)P-1010として市販で入手し得る平均分子量約 1025のブロビレンオキシドジオール209 熱した。カリウムが触けてよく分散された時に、 乾燥テトラヒドロフラン50 配中の2-エチルへ キサノール(1859、225 配、0143モル) をゆつくり加えた。この混合物を全てのカリウム が反応してしまうまで遷流温度に保持した。この 混合物を次に室温まで冷やし、裕謀を城圧下で除 去して2-エチルへキサノールのカリウム塩と同 定されるワックス状の固体を残した。

固体のカリウム塩をプロビレンオキシド(58%、70ml、10モル)に溶かし、その溶液を設案のもとでステンレス鋼ライニング圧力容器の中へ移送した。管を閉じて70°に1時間加熱し続いて90°で6時間加熱した。容器の内容物をエーテル250mlに吸収させこのエーテル溶液を希塩酸2乃至100ml分かよび塩水2乃至100ml分で続けて洗浄した。エーテル層を強酸マグネシウム上で乾

(50 pph)とピーカーの中で混合した。数分後、軟化されたPVB海片を実験室用の水圧プレス中で140でで4分間プレスし3000psiで仕上げた。フイルムを小片に数断しそしてより良く混合するためにプレスを数回くり返した。フイルムの表面に目に見える可塑剤は残存しない透明な可塑化されたフイルムが生成した。フイルムを閉じた100元のジャーの中に放置した所、約25でかよび90分以下の相対優度で10以上の期間に巨つて、しみ出しは全く観測されなかつた。

比較例A

20ではなくて309のプロピレンジオールを 使用した点以外は実施例2の一般手順をくり返し た。混合物を粘着を避けるためにフルオロカーポ ンシートの間で140°でプレスし300psiで 仕上げた。この工程を3回くり返した。可塑剤の 玉が貯蔵後にしみ出したが、これは可塑剤の量が 適合性の限界を超えたことを確言する。

実施例3

とドロキシル含有率約1909VB409を、その中でRがトリメチロールプロパンの誘導体である、BASF Wyandotteからブルラコール(Pluracol)TP1540 として市販で入手し得る、平均分子量約1500のプロピレンオキシドトリオール189(45pph)と、乾式配合により混合した。この混合物を粘着を難けるためにフルオロカーボンシートの間で160°でブレスし3000pmiで仕上げた。このシートを載断し3回再プレスした。貯蔵後もしみ出た可塑剤は全く観測されなかつた。

実施例 4

可塑剤の組み合せを用いて実施例2の手順をくり返した。 PVB409をその中でRがプロピレングリコールの誘導体である分子量約425のプ

均分子量約400のプチルエーデル末端モノオール (ジエフアーソンケミカルカンパニー (Jefferson Chemical Company)からOL-65として市版で入手し得る)50 pph を用いて実施例2の一般手順をくり返した。この水準は適合性であつた。

奥施例7

平均分子貴約425の市版で入手し得るプロビレンオキシドジオール(BASF Wyandotteからのブルラコール(Pluracol)P410)かよびポリビニルプチラールを、20:1のL/D比を有する83mmツインスクリユー型のウェルナーアンドフライドラー(Werner and Pfleiderer)吐出押出成型器に加えた。使用したPVBは約235のヒドロキシル含有率を有した。ジオール/PVB比は31/69(約45pph)であつた。使用した押出成型条件は、如何なる遅分をも除去すべく、スクリユー速度90rpm、押出成型器の

ロピレンオキシドジオール Q 7 5 9 および T P 1 5 4 0 トリオール Q 7 5 9 と混合した。 この場合、貯蔵後にしみ出た可塑剤が全く存在しない透明なフイルムが得られた。

比較例B

ヒドロキシル含有率228多のPVB409 およびTP 1540トリオール可塑剤1.69(40 pph)を用いて実施例4の一般手順をくり返した。可塑剤の玉がしみ出し、可塑剤の量が適合性の限界を超えていることを確言した。

実施例 5

使用する可塑剤を平均分子量約700のメチルエーテル末端モノオール45 pph とした点以外は 実施例2の一般手順をくり返した。優秀な可塑化 および適合性が得られた。

実施例も

ヒドロキシル含有率228分のPVBおよび平

出口の触生物調度200℃、および吐出位置でマパネシムを20インチHg 真空とした。80 ppmのマグネシウム2-エチループチラートとして酸成物に固着抑制剤として加えた。ギャポンプを使用して酸成物を押出成型器からシート型へ移送した(全て200℃において)。全滞留時間を約14分とした。幅30インチの30乃至32ミルのシートを型から20℃の水槽の中へ押出し成型し触成物を固化させた。シートを次に良乾させ、NaHCO1の粉をまぶして芯の上へ巻き上げた。

横廣体は、このシートから、初めにNaHCO₃を 洗い去り、22 f R H / 72 P で 8 時間コンディ ショニングし、そして350 ppm の CaCl₃を含 有する水の中で洗つたガラスに積層させるととに よつて製造した。積層化の条件は120 psiの圧 力で135 C で 9 分間である。機械的特性は次の 如く決定された: ステイフネスー5%正割率 460 psi

平均破壊高さ 3 ft./0下:15 ft/ (5 lb.ボール) 72下:10 ft/100下 端のくもり 14/64"/2週間: (USAS2.26) 19/64"/4週間

爽施例8

使用した可塑剤を本発明で特定化した一般式の、 式中Rがプチルであり、mが1でありそして平均 分子量が約400である市販で入手し得るオリゴ マーとした点以外は実施例7の一般手順をくり返 した。オリゴマー対PVBの比は32/68或い は100部あたり47部とした。更に、40ppm だけマグネシウム2-エチルブチラートを添加し

実施例 7 記載の如く積層体を製造し試験した。 次の機械的特性が測定された。

引張催度 3 9 6 0 ps i

ステイフネスー5 多正割率 4 4 0 psi

げんとつによる破壊

平均破壊高さ 1 1.8 ft/0 P; (5 lb. ボール) 1 8.2 ft/7 2 P; 1 0.5 ft/100 P

実施例10乃至20

次の表に示されたm単位、R基、分子量、機度、 およびPVBヒドロキシル含有率を有するオリゴ マーを用いて実施例2の一般手順をくり返した:

実施例	т	R	M. W.	濃度 (pph)	
1 0	1	t - プチル	4 3 5	4 5	228%
1 1	1	シクロヘキシル	377	4 5	228%
1 2	1	エチル	524	4 3	228%
13	1	トリデシル	479	4 3	228%
1 4	1	ヘキシル	481	5 0	228%
15	3	グリセロールから誘導	7 3 0	50	2 4.8
1 6	1	エチル	5 2 4	60	27.2
1 7	1	ペンジル	524	. 50	2 2.8

 クリーブ
 26%

 げんとつによる破壊
 8

 平均破壊高さ
 8 ft/0 P;

 (5 lb. ボール)
 195 ft/7 2 P;

 108 ft/100 P

実施例?

使用した可塑剤を本発明で特定化した一般式の、 式中Rがエチルヘキシルでありmが 1 でありそし て平均分子量が約 4 2 5 であるオリゴマーとした 点以外は実施例 7 の一般手順をくり返した。オリ ゴマー対 P V B の比は 5 3 / 6 7、或いは 4 9 pph とした。マグネシウム 2 - エチルブチラート のかわりに半酸カリウムを固着抑制剤として使用 した。

実施例 7 記載の如く積層体を製造しそして試験 した。次の機械的特性が測定された。

引張強度	 4	0	5	4	p s	1
ステイフネス		9	8	2	D # 3	1

実廃例	m	R	M. W.	機度 (pph)	
18	1	フェニル ca.	500	5 0	2 2.8
19	1	プトキシエチル ca	500	5 0	2 2.8
20	1	テトラヒトロフルフリル	464	5 0	2 2.8

可塑剤は、各場合とも、示された機変では適合 性であり、顕著な可塑化特性を提供した。

実施例21

100あたり48部の平均分子景約425のエ チルヘキシル末端モノオールを用いて実施例2の 一般手顧をくり返す。優秀な可塑化および道合性 が得られた。

約0.25 乃至0.30 ミルの厚さを有する可塑化 された PVBのシートから積層体を製造した。 このシート材を 2 層のレキサン (Lexan) ポリカー ポネートの間に 1 4 0 でおよび 5 0 0 pai の圧力 でプレスすることによつて積層させた。 積層体は

特開昭57-21445 (9)

製造時透明であり、環境条件で5日後も透明のままであつた。

比較例C

中間層に使用する可塑剤を 1 0 0 部あたり 4 5 部のテトラエチレングリコールジ(2-エチルプチラート)とした点以外は実施例 2 1 の一般手順をくり返した。積層体の製造時に明らかなくもりが見られた。

夹腌例22乃至25

本発明のプロピレングリコールオリゴマーを引き伸ばしたボリカーボネートシート材と接触させて、ひび割れに及ぼす影響を試験した。これらの実施例では2の厚さを有するレキサン(Lexan)がリカーボネートシート材1"× 4"の細片をオリゴマー数滴でコーティングした。実施例22乃至25で使用したオリゴマーは、失々、平均分子量425のエチルへキシルモノオール、分子量400

を有するトリメチロールプロパンの誘導体から製造したトリオール、1025の分子量を有するプロピレングリコールの誘導体から製造したジオール、およびプチルR基および平均分子量400を有するモノオールとした。

コーティングして1時間後、各細片を80°の曲 - 線まで手で曲げた。 次にシート材の表面に刻み目をつけ、その細片を30分後に再び曲げた。各場合、ひび割れは全く見られなかつた。

比較例D、EおよびF

実施例22万至25のオリゴマーのかわりに実質的にジヘキシルアジペート、トリエチレングリコールジ・2-エチルプチラート、およびテトラエチレングリコールジ・1-ヘブタノエートから成る可塑剤を用いて、実施例22万至25の一般手順をくり返した。各場合、その可塑剤組成物によるコーティングは、甚だしいくもり、ひび割れ

および破砕をひき起した。

特許出顧人 イー・アイ・デュポン・デ・ ニモアス・アンド・カンパニー

代理 人 弁理士 小田島 平 吉 外1 分

				•	
•					
- 2					
	-				
*					
		_			